

## 6つの事業領域を開拓し、 「総合エネルギー事業プロバイダー」へ。

エネルギー市場は現在、よりサステナブルで多樣的、そして高度なエネルギー利用を実現できる「Utility 3.0」に向かっています。この流れを当社は大きなビジネスチャンスと捉え、2030年までに「総合エネルギー事業プロバイダー」としての地位を確立させるため2021年4月、「2030VISION」を策定しました。

また、東光高岳グループでは、サステナブル社会実現の一助となるべく、事業及びそのプロセスや活動基盤などを通じて、CSR重要課題の解決とSDGsへの貢献を目指し、ESG経営に取り組んでいます。なお、2021年12月に「事業ポートフォリオ基本方針」を策定し公表しました。

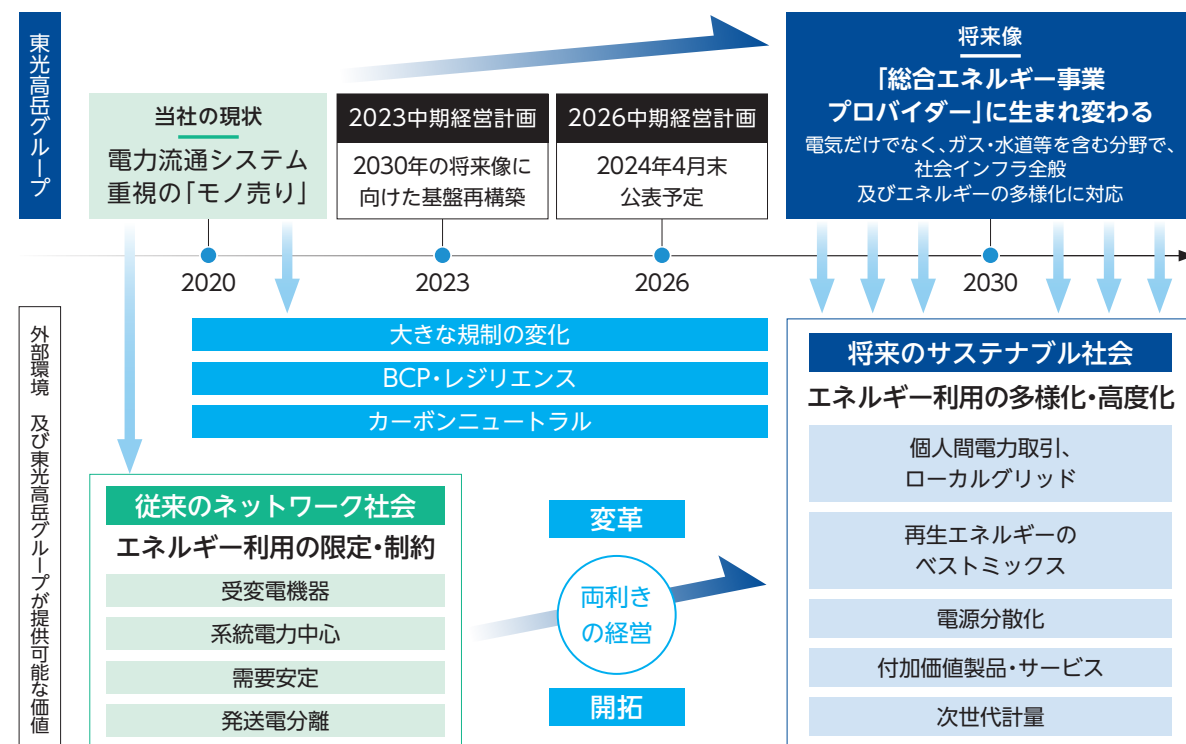
### 事業ポートフォリオ基本方針

- 東光高岳グループは、従来のモノ売りからコト売りへ、そして電力のカテゴリーを越える「総合エネルギー事業プロバイダー」を目指します。
- この実現に向け、お客さま起点で「創って、作って、売る」の基本戦略を実行し、既存事業の磨き込みと構造改革を加速することで創出したリソースを新規事業へ投資します。
- 当社が掲げる、右手では既存事業の「変革」、左手では新規事業の「開拓」を同時に行う両利きの経営を確実に実行できるよう、事業の羅針盤である事業ポートフォリオについて定期的に見直しをしていきます。

## 10年後へのコンセプト

### 「総合エネルギー事業プロバイダー」へ。

これまで東光高岳グループは「電力」という限定的なエネルギー市場において、ハードウェアを製造して市場に供給する「モノ売り」という側面が強い企業でした。しかし今後は電気に限定しないガスや水道を含む社会インフラ全般に、そしてさまざまなエネルギーに対応し、サービス全体をサポートできる「総合エネルギー事業プロバイダー」を目指します。

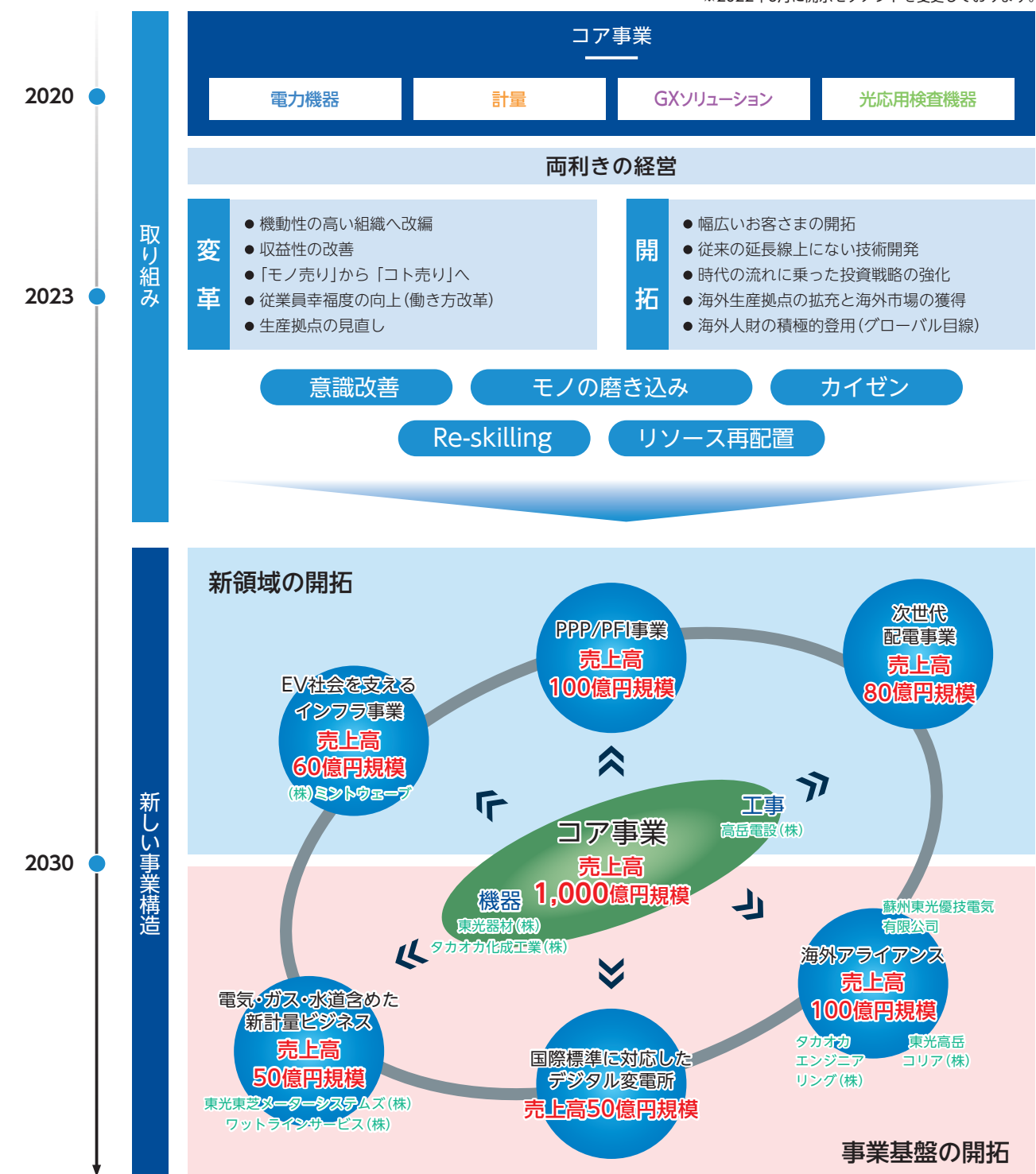


## 構造改革／目指す姿

### 新たに6つの「事業領域」を開拓。

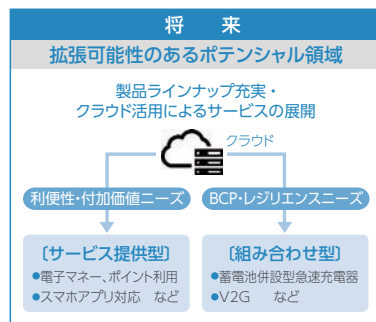
サステナブル社会に貢献できる「総合エネルギー事業プロバイダー」を目指すには、今ある経営資産を変革し事業基盤を盤石にするのと並行して、新たな事業領域を開拓する必要があります。そこで当社は、2030年度までにコア事業の事業構造転換で売上高を1,000億円規模に発展させつつ、6つの「新領域」で売上高400億～500億円を実現させる新たなビジョンを策定しました。

※2022年6月に開示セグメントを変更しております。



## 事業領域 1 EV社会を支えるインフラ事業

EV充電利用ニーズの多様化に対応した製品ラインナップの充実、顧客利便性の向上・効率化を図り、EV用急速充電器の国内シェア第1位を維持します。また、充電管理システムのクラウド活用によるサービス向上を展開し、事業領域の拡大とEV社会の実現に貢献します。



## 事業領域 2 PPP/PFI事業

当社はスタジアム等の照明設備・電光掲示板の設備更新に関する公募型プロポーザル方式の入札・受注の実績を重ね、プロジェクトマネジメントのノウハウを磨いてきました。将来はさらなる商材拡充によりPPP/PFIによる大規模複合案件にも進出し、事業領域を拡大します。



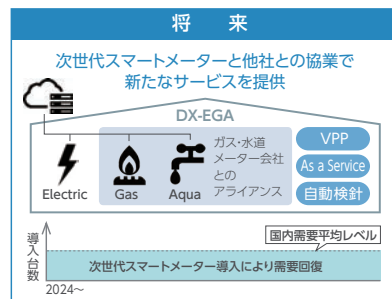
## 事業領域 3 次世代配電事業

当社は、これまで島嶼、オフグリッド、セミオフグリッド、P2G等の実証事業に参画し、EMS技術の向上に取り組んできました。今後、増大することが予想される地域の再生可能エネルギー電源による地産地消、エリアでのBCP確保、余剰電力の有効活用等のニーズに応じて、太陽光発電、EV、蓄電池、P2G等を統合制御するEMSソリューションを展開し、自律型地域社会の実現に貢献します。



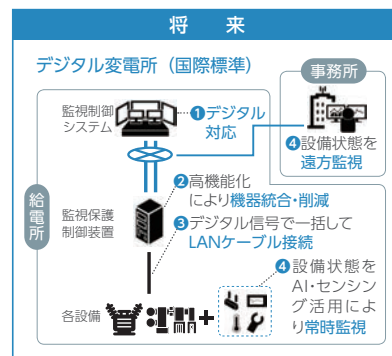
## 事業領域 4 電気・ガス・水道含めた新計量ビジネス

電気の次世代スマートメーターの導入に加え、ガス・水道のスマートメーター化に伴う新たな価値・サービスを提供します。2021年3月、東光高岳グループはアズビル株式会社と新たな事業コンセプト「DX-EGA」で協業することを発表しました。現在、一部サービスインを実現すると共に、さらなる事業領域拡大の検討を進めています。



## 事業領域 5 国際標準に対応したデジタル変電所

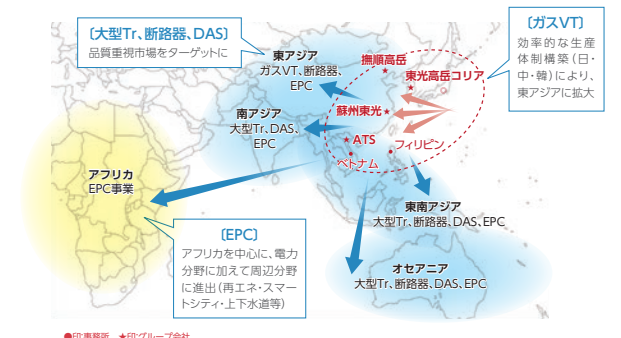
変電所の監視・計測・制御のデジタル化、及び電力設備へのセンサ搭載による常時監視・AI診断により、変電所の保守省力化・施工省力化・運転高度化を実現します。海外企業との協業によるSAS※/SCADA、国際標準対応などを通じて、海外展開も視野に入れています。



※ SAS: Substation Automation Systemの略。デジタル変電所自動化システムのこと。

## 事業領域 6 海外アライアンス

海外EPC (ODA案件) が主体で売上高が1割未満だった海外事業を再編成。2030年に向けて、海外事業売上高1割以上を目指します。海外生産拠点の新規構築・既存拠点拡大等によるOut-In、Out-Outの販売展開や、EPC事業の深化、領域拡大をさらに推進します。



# 市場・業界の変化を商機と捉え、2030年に向けて事業基盤を再構築します。

「2023中期経営計画」は、前章で説明した「2030VISION」の実現と飛躍のための、足掛かりとして策定しました。グループ全社を挙げて、右手で「変革」を加速しつつ、左手で「開拓」を推進する、いわゆる「両利きの経営」に積極的に挑戦し、事業基盤と収益構造の再構築に取り組みます。

## ■ 当社を取り巻く環境

## あらゆるフィールドで、商機につながる大変革が進行中。

外的環境に目を向けると、「2030VISION」でも説明したとおり、ここ数年でエネルギー市場・業界と関連する規制等が大きく変化しています。これらを東光高岳グループはビジネスチャンスと捉えています。つまり、新たな中期経営計画ではこの変化を「活かす視点」が必要と考えました。



## ■ 基本方針

## 2030年に向けて「基盤再構築」に取り組みます。

そこで「2023中期経営計画」では以下の3つの基本方針を掲げました。これらを通じて、2030年に向けての「基盤再構築」を実現します。

